

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）
運用方針	<p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	<p>ペビーファンド サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド 日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>ペビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ
株式オープン（為替ヘッジあり）
予想分配金提示型



第48期（決算日：2025年1月6日）

第49期（決算日：2025年2月6日）

第50期（決算日：2025年3月6日）

第51期（決算日：2025年4月7日）

第52期（決算日：2025年5月7日）

第53期（決算日：2025年6月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る6月6日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用 フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

中国企業が開発した低コストの人工知能（AI）モデルの出現や、米国の一貫性に欠ける貿易政策などにより先行き不透明感が増す中、株式市場の変動は大きなものとなりました。引き続き、サイバーセキュリティは世界中の企業や政府にとって必要不可欠なものであり、経済環境に左右されにくいと考えています。サイバーセキュリティ分野は急速に成長し、テクノロジーの他の分野よりも成長を実現していく可能性が高いとみています。当戦略は、引き続き、サイバーセキュリティ市場において長期にわたり魅力的な成長を達成する可能性のある銘柄を特定していくことに注力しており、このテーマの見通しは良好であると考えています。そのような見通しの中、ソフトウェア関連銘柄を多く保有する一方、半導体関連銘柄の保有を限定的としました。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

サイバーセキュリティソリューションに対する需要は引き続き堅調であるとみています。サイバー攻撃は、増加の一途をたどると思われ、サイバーセキュリティ関連企業にとっては引き続きプラスとなるとみています。さらに、ソリューションや規模拡大の思惑から、M&A（合併と買収）活動が安定したペースで行われる可能性が高いと思われます。このような背景や、堅調なバランスシ

ート、キャッシュフローおよび収益性の改善により、サイバーセキュリティ分野は、テクノロジーセクターと比較し、成長を達成していく可能性が高いと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

データセキュリティのような分野は、その重要性から、長期的に持続的な成長が期待されます。短期的に先行き不透明感が強まる局面があると思われますが、中長期的な株式市場、特にサイバーセキュリティ関連銘柄に対して、魅力的なリスクリターン特性を有すること、サイバーセキュリティソリューションに対する需要が堅調さを維持していくと見ており、優れた経営を行うリーダー的企業の株価が上昇する可能性が高いことなどから、ポジティブな見通しを維持しています。テクノロジー関連銘柄は一時的に変動性が高まる可能性がありますが、最終的には業績成長が長期的な株価のけん引役になるとみています。市場の変動性を踏まえつつ、質の高い銘柄への入れ替えや、確信度の高い銘柄の追加を通じて、ポートフォリオのパフォーマンス改善に向けた運用を行っていき、ボトムアップ型の銘柄選択を行う当戦略は魅力的なリターンをもたらすと考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーリード・ポートフォリオ・マネージャー
エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株式比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
24期(2023年1月6日)	円 5,632	円 0			% △ 8.4		% 93.2	% —	百万円 7,516
25期(2023年2月6日)	6,457	0			14.6		96.1	—	8,450
26期(2023年3月6日)	6,439	0			△ 0.3		94.6	—	8,254
27期(2023年4月6日)	6,408	0			△ 0.5		94.3	—	8,055
28期(2023年5月8日)	6,227	0			△ 2.8		94.4	—	7,675
29期(2023年6月6日)	7,161	0			15.0		95.2	—	8,529
30期(2023年7月6日)	7,164	0			0.0		95.2	—	8,504
31期(2023年8月7日)	7,075	0			△ 1.2		94.9	—	8,196
32期(2023年9月6日)	7,351	0			3.9		95.4	—	8,394
33期(2023年10月6日)	6,957	0			△ 5.4		95.6	—	7,822
34期(2023年11月6日)	7,115	0			2.3		95.8	—	7,841
35期(2023年12月6日)	7,947	0			11.7		95.9	—	8,611
36期(2024年1月9日)	8,242	0			3.7		95.3	—	8,702
37期(2024年2月6日)	8,898	0			8.0		96.0	—	9,191
38期(2024年3月6日)	8,873	0			△ 0.3		95.9	—	8,955
39期(2024年4月8日)	8,782	0			△ 1.0		96.2	—	8,729
40期(2024年5月7日)	8,483	0			△ 3.4		95.2	—	8,235
41期(2024年6月6日)	8,239	0			△ 2.9		95.7	—	7,478
42期(2024年7月8日)	9,037	0			9.7		95.4	—	7,818
43期(2024年8月6日)	7,687	0			△ 14.9		94.3	—	6,481
44期(2024年9月6日)	8,107	0			5.5		95.1	—	6,593
45期(2024年10月7日)	8,610	0			6.2		97.2	—	6,872
46期(2024年11月6日)	8,860	0			2.9		96.3	—	6,897
47期(2024年12月6日)	9,823	0			10.9		94.3	—	7,304
48期(2025年1月6日)	9,575	0			△ 2.5		94.1	—	6,920
49期(2025年2月6日)	10,180	100			7.4		95.3	—	7,215
50期(2025年3月6日)	9,428	0			△ 7.4		92.6	—	6,630
51期(2025年4月7日)	7,639	0			△ 19.0		93.8	—	5,338
52期(2025年5月7日)	9,217	0			20.7		94.3	—	6,385
53期(2025年6月6日)	10,101	100			10.7		96.1	—	6,901

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	式率	株先物比率
		騰	落			
第48期	(期 首) 2024年12月 6 日	円 9,823	% —	% 94.3	% —	
	12月末	9,566	△ 2.6	94.4		—
	(期 末) 2025年 1月 6 日	9,575	△ 2.5	94.1		—
第49期	(期 首) 2025年 1月 6 日	9,575	—	94.1		—
	1月末	10,003	4.5	94.8		—
	(期 末) 2025年 2月 6 日	10,280	7.4	95.3		—
第50期	(期 首) 2025年 2月 6 日	10,180	—	95.3		—
	2月末	9,377	△ 7.9	94.1		—
	(期 末) 2025年 3月 6 日	9,428	△ 7.4	92.6		—
第51期	(期 首) 2025年 3月 6 日	9,428	—	92.6		—
	3月末	8,620	△ 8.6	94.5		—
	(期 末) 2025年 4月 7 日	7,639	△19.0	93.8		—
第52期	(期 首) 2025年 4月 7 日	7,639	—	93.8		—
	4月末	9,024	18.1	94.1		—
	(期 末) 2025年 5月 7 日	9,217	20.7	94.3		—
第53期	(期 首) 2025年 5月 7 日	9,217	—	94.3		—
	5月末	9,836	6.7	95.1		—
	(期 末) 2025年 6月 6 日	10,201	10.7	96.1		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

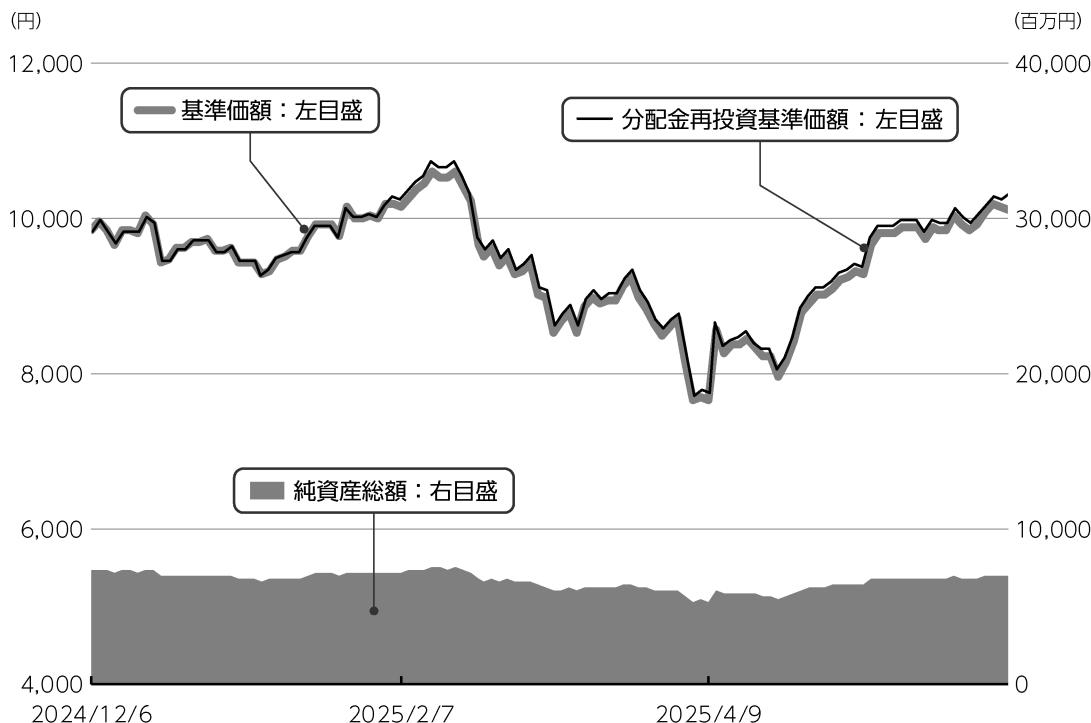
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期～第53期：2024年12月7日～2025年6月6日

〉当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	9,823円
第53期末	10,101円
既払分配金	200円
騰落率	4.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（CLOUDFLARE INC - CLASS AやBROADCOM INCなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第48期～第53期：2024年12月7日～2025年6月6日

〉投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は、下落しました。

期間の初めから2025年2月中旬頃にかけては一進一退の動きとなりました。2月後半から4月上旬頃にかけてはトランプ米政権による関税引き上げなどの政策を

受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まったことなどから下落しましたが、その後は経済指標の改善に加え、米中の関税引き下げを受け世界的な景気減速への懸念が後退したことなどから上昇しました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オーブン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式

等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、ＩＯＴ関連事業などにおいて成長見通しが有望であると判断したことなどからBLACKBERRY LTDなどを新規購入しました。政府支出

による影響の不確実性が高まっていることなどを背景にLEIDOS HOLDINGS INCなどを全売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指標との対比は表記できません。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2024年12月7日～ 2025年1月6日	第49期 2025年1月7日～ 2025年2月6日	第50期 2025年2月7日～ 2025年3月6日	第51期 2025年3月7日～ 2025年4月7日	第52期 2025年4月8日～ 2025年5月7日	第53期 2025年5月8日～ 2025年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (－%)	100 (0.973%)	— (－%)	— (－%)	— (－%)	100 (0.980%)
当期の収益	—	0	—	—	—	2
当期の収益以外	—	99	—	—	—	97
翌期繰越分配対象額	1,866	1,767	1,767	1,767	1,768	1,671

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーフ 　　アンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。株式等の運用に当たっては、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2024年12月7日～2025年6月6日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a)信託報酬	88	0.932	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(49)	(0.521)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.026	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.026)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	91	0.966	

作成期中の平均基準価額は、9,406円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

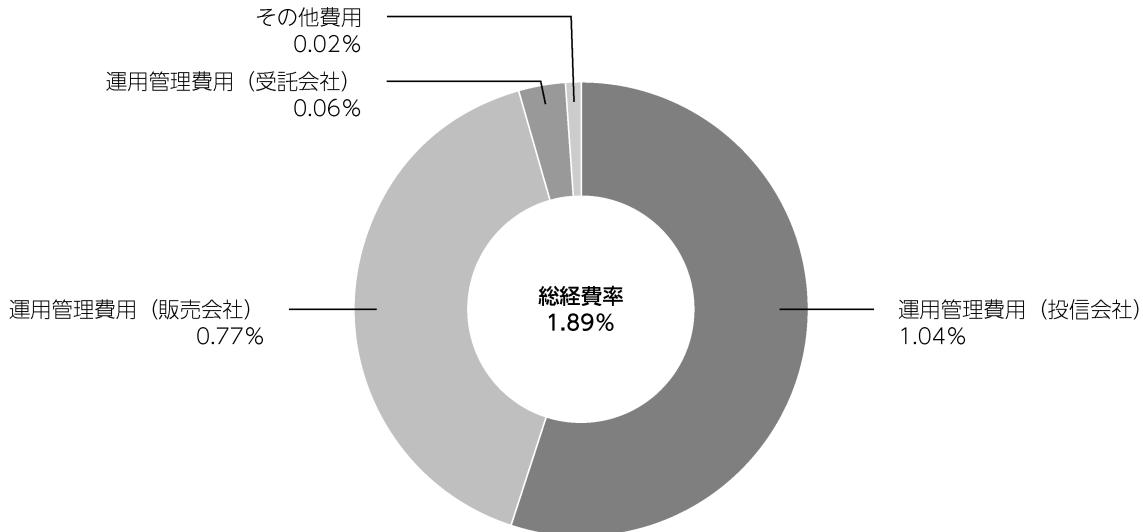
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第53期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 425,042	千円 1,970,000	千口 521,753	千円 2,500,000

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第53期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		185,239,294千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		445,670,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年6月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オーブン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区 分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 58,854	百万円 24,606	% 41.8	百万円 58,595	百万円 24,797	% 42.3

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18,461	百万円 4,827	% 26.1	百万円 25,746	百万円 2,855	% 11.1

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第47期末		第53期末	
	口数	千口	口数	評価額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	1,443,673	1,346,962	千円 6,774,279	千円 6,774,279

○投資信託財産の構成

(2025年6月6日現在)

項目	第53期末	
	評価額	比率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 6,774,279	% 96.5
コール・ローン等、その他	246,397	3.5
投資信託財産総額	7,020,676	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（483,536,547千円）の投資信託財産総額（494,169,260千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.76円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2025年1月6日現在	2025年2月6日現在	2025年3月6日現在	2025年4月7日現在	2025年5月7日現在	2025年6月6日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	13,436,376,778	14,113,592,207	12,686,111,792	10,692,300,939	12,170,411,579	13,320,707,448
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	422,663,902	139,471,816	195,010,739	173,321,218	70,999,435	183,045,881
未収入金	6,667,832,740	7,037,120,747	6,388,213,149	5,190,895,057	6,223,122,550	6,774,279,683
未収利息	6,345,877,664	6,936,997,877	6,102,885,426	5,328,082,470	5,876,288,692	6,363,379,559
(B) 負債	6,515,895,672	6,898,380,130	6,055,286,537	5,353,573,661	5,785,261,612	6,419,541,720
未払金	6,489,139,497	6,806,332,959	6,045,080,586	5,331,357,627	5,756,072,760	6,329,843,806
未払収益分配金	—	70,877,267	—	—	—	68,323,694
未払解約金	15,465,531	10,102,389	2,431	12,105,445	20,075,989	11,015,329
未払信託報酬	11,266,794	11,044,139	10,181,968	10,089,234	9,093,616	10,337,011
その他未払費用	23,850	23,376	21,552	21,355	19,247	21,880
(C) 純資産総額(A-B)	6,920,481,106	7,215,212,077	6,630,825,255	5,338,727,278	6,385,149,967	6,901,165,728
元本	7,227,953,488	7,087,726,796	7,033,255,517	6,989,148,374	6,927,576,485	6,832,369,465
次期繰越損益金	△ 307,472,382	127,485,281	△ 402,430,262	△ 1,650,421,096	△ 542,426,518	68,796,263
(D) 受益権総口数	7,227,953,488口	7,087,726,796口	7,033,255,517口	6,989,148,374口	6,927,576,485口	6,832,369,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,575円	10,180円	9,428円	7,639円	9,217円	10,101円

○損益の状況

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2024年12月7日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月6日	2025年2月7日～ 2025年3月6日	2025年3月7日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月6日
(A) 配当等収益	61,228	65,024	49,150	37,888	40,985	81,165
受取利息	61,228	65,024	49,150	37,888	40,985	81,165
(B) 有価証券売買損益	△168,110,909	510,593,525	△518,620,944	△1,240,204,880	1,102,368,444	682,211,338
売買益	196,280,436	640,408,286	267,358,623	160,434,506	1,194,290,111	780,419,207
売買損	△364,391,345	△129,814,761	△785,979,567	△1,400,639,386	△ 91,921,667	△ 98,207,869
(C) 信託報酬等	△ 11,315,505	△ 11,085,447	△ 10,213,121	△ 10,129,371	△ 9,127,566	△ 10,386,018
(D) 当期損益金(A+B+C)	△179,365,186	499,573,102	△528,784,915	△1,250,296,363	1,093,281,863	671,906,485
(E) 前期繰越損益金	△ 91,373,398	△264,973,673	162,284,196	△ 363,973,603	△1,599,501,375	△499,061,025
(F) 追加信託差損益金	△ 36,733,798	△ 36,236,881	△ 35,929,543	△ 36,151,130	△ 36,207,006	△ 35,725,503
(配当等相当額)	(901,656,671)	(885,014,009)	(878,616,948)	(873,335,437)	(865,764,828)	(854,009,224)
(売買損益相当額)	(△938,390,469)	(△921,250,890)	(△914,546,491)	(△909,486,567)	(△901,971,834)	(△889,734,727)
(G) 計(D+E+F)	△307,472,382	198,362,548	△402,430,262	△1,650,421,096	△ 542,426,518	137,119,957
(H) 収益分配金	0	△ 70,877,267	0	0	0	△ 68,323,694
次期繰越損益金(G+H)	△307,472,382	127,485,281	△402,430,262	△1,650,421,096	△ 542,426,518	68,796,263
追加信託差損益金	△ 36,733,798	△ 36,236,881	△ 35,929,543	△ 36,151,130	△ 36,207,006	△ 35,725,503
(配当等相当額)	(901,659,022)	(885,014,568)	(878,618,048)	(873,336,047)	(865,764,915)	(854,009,531)
(売買損益相当額)	(△938,392,820)	(△921,251,449)	(△914,547,591)	(△909,487,177)	(△901,971,921)	(△889,735,034)
分配準備積立金	447,673,925	367,883,080	364,651,969	362,137,598	359,486,492	288,028,356
繰越損益金	△718,412,509	△204,160,918	△731,152,688	△1,976,407,564	△ 865,706,004	△183,506,590

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 7,435,996,139円
 作成期中追加設定元本額 39,347,367円
 作成期中一部解約元本額 642,974,041円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0101円です。

②分配金の計算過程

項目	2024年12月7日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月6日	2025年2月7日～ 2025年3月6日	2025年3月7日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月6日
費用控除後の配当等収益額	－円	618,862円	－円	－円	662,010円	1,949,079円
費用控除後・繰越欠損金償後後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	901,659,022円	885,014,568円	878,618,048円	873,336,047円	865,764,915円	854,009,531円
分配準備積立金額	447,673,925円	438,141,485円	364,651,969円	362,137,598円	358,824,482円	354,402,971円
当ファンドの分配対象収益額	1,349,332,947円	1,323,774,915円	1,243,270,017円	1,235,473,645円	1,225,251,407円	1,210,361,581円
1万口当たり収益分配対象額	1,866円	1,867円	1,767円	1,767円	1,768円	1,771円
1万口当たり分配金額	－円	100円	－円	－円	－円	100円
収益分配金金額	－円	70,877,267円	－円	－円	－円	68,323,694円

③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	100円	0円	0円	0円	100円

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三義U F J アセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第16期》決算日2025年6月6日

[計算期間：2024年12月7日～2025年6月6日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		中率	落率			
12期(2023年6月6日)	円 29,573	% 23.4		% 97.6	% —	百万円 477,384
13期(2023年12月6日)	35,944	21.5		98.3	—	492,596
14期(2024年6月6日)	40,918	13.8		97.8	—	471,778
15期(2024年12月6日)	48,780	19.2		97.8	—	480,910
16期(2025年6月6日)	50,293	3.1		97.9	—	490,854

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組 入 比	式 率	株先 物 比	式 率
(期 首) 2024年12月6日	48,780	—	—	97.8	—	—
12月末	50,184	2.9	—	97.7	—	—
2025年1月末	51,612	5.8	—	97.4	—	—
2月末	47,562	△ 2.5	—	96.2	—	—
3月末	43,712	△10.4	—	97.1	—	—
4月末	43,783	△10.2	—	96.4	—	—
5月末	48,429	△ 0.7	—	97.9	—	—
(期 末) 2025年6月6日	50,293	3.1	—	97.9	—	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (CLOUDFLARE INC - CLASS AやBROADCOM INCなど) の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- テクノロジーセクターの株価は、下落しました。
- 期間の初めから2025年2月中旬頃にかけては一進一退の動きとなりました。2月後半から4月上旬頃にかけてはトランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まったことなどから下落しましたが、その後は経済指標の改善に加え、米中の関税引き下げを受け世界的な景気減速への懸念が後退したことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・米ドルは概ね日米の金利差に連動しながら推移し、期間を通しては米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、IOT関連事業などにおいて成長見通しが有望であると判断したことなどからBLACKBERRY LTDなどを新規購入しました。政府支出による影響の不確実性が高まっていることなどを背景にLEIDOS HOLDINGS INCなどを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年6月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 13 (13)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	2 (2)	0.004 (0.004)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	15	0.032	
期中の平均基準価額は、47,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年6月6日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5	千円 51,906	千株 4	千円 34,242
外国	アメリカ	百株 268,031 (4,824)	千アメリカドル 595,971 (—)	百株 50,050	千アメリカドル 630,362

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	184,912,592千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	445,670,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年6月6日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	18,461	4,827	26.1	25,746	2,855	11.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	278	279.1	279.1	3,060,331
合計	278	279	279	3,060,331
銘柄数 <比率>	1	1	1	<0.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	—	—	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,805	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	3,764	40,009	5,751,715	—	半導体・半導体製造装置	
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	626	619	26,766	3,847,902	—	商業・専門サービス	
CISCO SYSTEMS INC	17,122	19,475	125,850	18,092,247	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	2,057	2,540	118,822	17,081,925	—	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,820	4,512	104,277	14,990,970	—	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE INC	2,729	2,835	75,756	10,890,811	—	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	2,279	2,254	46,872	6,738,357	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
F5 INC	1,535	2,646	77,792	11,183,392	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	2,515	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	7,097	5,080	40,296	5,793,088	—	ソフトウェア・サービス	
MICROSTRATEGY INC-CL A	156	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BLACKBERRY LTD	—	210,870	85,824	12,338,117	—	ソフトウェア・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	4,035	5,871	54,318	7,808,826	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LEIDOS HOLDINGS INC	2,310	—	—	—	—	商業・専門サービス	
FORTINET INC	17,477	15,733	162,840	23,409,903	—	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	1,439	845	86,070	12,373,515	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	1,099	2,281	38,736	5,568,692	—	メディア・娯楽	
PALO ALTO NETWORKS INC	4,897	7,143	140,801	20,241,579	—	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	4,788	4,735	185,723	26,699,667	—	ソフトウェア・サービス	
EPAM SYSTEMS INC	1,664	1,646	28,741	4,131,835	—	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	4,150	4,968	47,292	6,798,724	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATLASSIAN CORP-CL A	1,874	1,748	38,230	5,496,081	—	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	2,393	2,367	33,071	4,754,393	—	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	3,804	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	9,368	22,313	111,879	16,083,780	—	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	4,006	10,519	109,591	15,754,907	—	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	6,579	5,376	161,771	23,256,219	—	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	7,251	6,408	166,573	23,946,612	—	半導体・半導体製造装置	
ELASTIC NV	1,713	3,249	28,037	4,030,711	—	ソフトウェア・サービス	
MONGODB INC	1,598	1,100	24,801	3,565,397	—	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	6,478	6,406	20,858	2,998,593	—	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5,362	4,760	220,393	31,683,731	—	ソフトウェア・サービス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	5,050	2,878	29,404	4,227,186	—	商業・専門サービス	
DATADOG INC - CLASS A	7,016	1,515	18,445	2,651,793	—	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	16,785	13,604	74,742	10,744,976	—	ソフトウェア・サービス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	17,894	16,418	289,499	41,618,495	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,798	4,198	88,213	12,681,592	—	ソフトウェア・サービス	
JFROG LTD	4,730	4,678	20,201	2,904,118	—	ソフトウェア・サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	10,665	5,440	65,232	9,377,872	—	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	4,558	29,703	4,270,130	—	半導体・半導体製造装置	
CONFLUENT INC-CLASS A	6,770	6,694	16,188	2,327,225	—	ソフトウェア・サービス	
SENTINELONE INC -CLASS A	52,104	51,524	93,363	13,421,876	—	ソフトウェア・サービス	
SAMSARA INC-CL A	7,112	5,474	25,868	3,718,811	—	ソフトウェア・サービス	
RUBRIK INC-A	16,422	15,133	149,170	21,444,809	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) SAILPOINT INC	百株 —	百株 11,002	千アメリカドル 19,826	千円 2,850,245		ソフトウェア・サービス	
合計	株数 銘柄 数 <比率>	282,391	505,197	3,321,861	477,550,838		
	42	41	—	<97.3%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 480,611,169	% 97.3
コール・ローン等、その他	13,558,091	2.7
投資信託財産総額	494,169,260	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (483,536,547千円) の投資信託財産総額 (494,169,260千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.76円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	495,433,922,674
株式(評価額)	11,798,260,598
未収入金	480,611,169,829
未収配当金	2,997,146,691
未収利息	27,284,036
未利回り	61,520
(B) 負債	4,579,543,382
未払金	3,993,543,382
未払解約金	586,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	490,854,379,292
元本	97,599,013,315
次期繰越損益金	393,255,365,977
(D) 受益権総口数	97,599,013,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,293円

<注記事項>

- ①期首元本額 98,587,797,845円
 期中追加設定元本額 7,368,920,010円
 期中一部解約元本額 8,357,704,540円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,0293円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オーブン (為替ヘッジなし)	71,665,339,121円
サイバーセキュリティ株式オーブン (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	12,266,851,924円
サイバーセキュリティ株式オーブン (為替ヘッジあり)	11,481,384,497円
サイバーセキュリティ株式オーブン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,346,962,735円
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オーブン (為替ヘッジなし) [FOFs用] (適格機関投資家限定)	743,194,730円
サイバーセキュリティ株式オーブン<3ヶ月決算型> (為替ヘッジなし)	64,001,933円
サイバーセキュリティ株式オーブン<隔月決算型> (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	31,278,375円
合計	97,599,013,315円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年12月7日～2025年6月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	717,864,763
受取利息	519,398,345
その他収益金	128,837,511
(B) 有価証券売買損益	69,628,907
売買益	15,932,257,753
売買損	75,762,661,396
(C) 保管費用等	△ 59,830,403,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,224,344
(E) 前期繰越損益金	16,632,898,172
(F) 追加信託差損益金	382,322,763,275
(G) 解約差損益金	26,515,359,990
(H) 計(D+E+F+G)	△ 32,215,655,460
次期繰越損益金(H)	393,255,365,977

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。